

令和8年度版 小城市人事行政の運営等の状況を公表します

人事行政の運営等における公正性、透明性を高めるため、小城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、職員の任用、給与、勤務条件、その他の状況について、前年度の概要を公表します。

詳細は、
市ホームページを
ご覧ください。



問 総務課 ☎37・6112

1 職員の任免および職員数に関する状況

◆採用状況（令和8年4月1日現在）

新規採用	再任用	合計
15人	0人	15人

◆退職状況（令和7年度）

定年退職	勤奨退職	自己都合・その他	合計
1人	3人	87人	91人

※自己都合・その他には、市民病院の統合による退職者75人を含みます。

◆部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門			区分	職員数		対前年 増減数
				令和7年	令和8年	
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4人	4人	0人	
		総 務	73人	75人	2人	
		税 務	21人	22人	1人	
		民 生	97人	95人	△ 2人	
		衛 生	34人	31人	△ 3人	
		農林水産	34人	32人	△ 2人	
		商 工	8人	7人	△ 1人	
		土 木	29人	27人	△ 2人	
		計	300人	293人	△ 7人	
	教育部門		53人	53人	0人	
	小計		353人	346人	△ 7人	
会計部門 公営企業等	病 院		74人	0人	△ 74人	
	水 道		6人	6人	0人	
	下 水 道		16人	16人	0人	
	そ の 他		16人	16人	0人	
	小計		112人	38人	△ 74人	
合計			465人 [477人]	384人 [397人]	△ 81人 [△ 80人]	

◆年齢別職員構成の状況（令和8年4月1日現在）

区分	職員数	構成比	5年前の構成比
20歳未満	4人	1.0%	0.9%
20歳～23歳	18人	4.7%	4.6%
24歳～27歳	29人	7.6%	7.9%
28歳～31歳	43人	11.2%	10.5%
32歳～35歳	48人	12.5%	11.0%
36歳～39歳	48人	12.5%	6.4%
40歳～43歳	25人	6.5%	13.4%
44歳～47歳	48人	12.5%	11.0%
48歳～51歳	38人	9.9%	14.0%
52歳～55歳	26人	6.8%	7.9%
56歳～59歳	44人	11.5%	8.6%
60歳以上	13人	3.3%	3.8%
計	384人	100%	100%

- (注) 1. 職員数は、一般職に属する職員数です。
 2. 合計欄の[]内は、条例定数の合計です。
 3. 公営企業等会計部門の「その他」は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業および介護保険事業に係るものです。

2 職員の給与の状況

◆人件費の状況（普通会計決算見込み）

区分	住民基本台帳人口 (令和8年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和6年度の人件費率
令和7年度	43,887人	28,271,033千円	369,643千円	3,861,036千円	13.7%	15.0%

(注) 人件費には、特別職（市長、市議会議員ほか）に支給される給料、報酬などを含みます。

◆職員給与費の状況（普通会計決算見込み）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
令和7年度	353人	1,361,492千円	200,345千円	526,979千円	2,088,816千円	5,917千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。 2. 職員数は、令和7年4月1日現在の人数です。

◆ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

令和7年	令和6年	令和5年
97.4	96.9	96.4

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

◆職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（令和8年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	40.6歳	328,109円	384,081円
技能労務職	53.0歳	316,729円	336,442円

(注) 「平均給料月額」とは、令和8年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

◆職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和8年4月1日現在）

区分		初任給	経験年数別・学歴別平均給料月額		
			経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	234,400円	295,940円	316,010円	357,320円
	高校卒	202,300円	262,950円	283,650円	—
技能労務職	高校卒	200,200円	—	—	—

(注) 経験年数別・学歴別平均給料月額については、職員数が少ない職種の階層は、近似の階層で集計し、近似の階層にも職員がいないものは省略しています。

◆職員の手当の状況

◇期末手当・勤勉手当

区分		期末手当	勤勉手当
令和7年度 支給割合	6月	1.25月分	1.05月分
	12月	1.275月分	1.075月分

◇退職手当（令和8年4月1日現在）

区分		自己都合	勧奨・定年
支給率	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分

◇特殊勤務手当（令和8年4月1日現在）

手当の種類	社会福祉業務手当、環境衛生業務手当 など5種類を対象職員に支給
-------	------------------------------------

〇×課



◇その他の手当（令和8年4月1日現在）

手当名	内容
扶養手当	扶養親族のいる職員に支給 ・子 13,000円 ・子以外の扶養親族 6,500円 ・15歳～22歳加算分 5,000円
住居手当	月額12,000円以上の借家の家賃を支払っている職員に支給 (限度額) 27,000円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・自動車等使用者 (限度額) 66,400円

(注) 上記手当のほか、管理職手当、管理職員特別勤務手当、休日勤務手当があります。

◆特別職の報酬等の状況（令和8年4月1日現在）

区分			月額	区分		令和7年度 支給割合	区分		支給割合
給料	市長		823,000円	期末手当	市長	3.5月分	退職 手当	市長	500/100
	副市長		659,000円		副市長			副市長	294/100
報酬	議長		460,000円		議長	3.5月分	(注) 退職手当の算定方式は「給料月額× 在職年数×支給割合」で、支給時期 は任期毎です。		
	副議長		401,000円		副議長				
	議員		374,000円		議員				

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

◆勤務時間の概要（令和8年4月1日現在）

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	週休日
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	1時間	日曜日および土曜日

(注) 公務の運営上の事情により特別の形態によって勤務する必要がある職員は、上記以外の勤務時間などの割り振りによります。

◆休暇の概要（令和8年4月1日現在）

休暇の種類	概要等	給与
年次有給休暇	年20日間付与	有給
病気休暇	医師の証明等に基づく必要最小限度の期間	有給

(注) 上記休暇のほか、特別休暇、介護休暇、組合休暇があります。